

平成19年10月12日

《よこしん》景気動向調査結果について

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町2-16-1 理事長 斎藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。平成19年9月上旬に各営業店職員による聞き取りを行い、対象中小企業731社中、回答のあった712社の結果をまとめました。

調査の結果につきましては、今期（平成19年7～9月期）の業況判断DIは-3.2と、前期（1.8）よりも5.0ポイント悪化し、6期ぶりにマイナスとなりました。業種別では、製造業が対前期で3.6ポイント改善、非製造業は9.8ポイント悪化しました。来期（10～12月期）の予想値は、3.4と6.6ポイント改善を見込んでいます。

その他主要DIにつきましては、売上額DIが2.1と前期（8.6）と比較して6.5ポイント悪化、収益DIは-6.7と前期（-3.7）と比較して3.0ポイント悪化、在庫DIは4.1と前期（2.0）と比較して2.1ポイント過剰感が増加、資金繰りDIは-7.2と前期（-7.0）と比較して0.2ポイント悪化しました。

同時実施の特別調査「中小企業の事業承継について」では、社長（代表者）の年齢階層について、半数以上の先で「60歳代以上」となりました。事業承継に対しては、約7割の先が「経営問題のひとつだと認識している」と回答しており、その対応については、「対応できている」を含め何らかの対応を考えている先が7割以上となっています。社長（代表者）から後継者へ事業承継しようとする際に問題になることとしては、「事業の将来性」、「取引先との信頼関係の維持」、「後継者の力量」の3点にそれぞれ半数以上の回答がありました。円滑な事業承継のために、地域金融機関に期待することとしては、「個別相談」が半数以上で最多回答となり、行政へ期待することとしては、「税制面での負担軽減」が4割以上と多くなっています。M&Aに対する認識としては、「中小企業にはなじまない」が3割以上と最多回答でした。

たしかな明日のお手伝い



横浜信用金庫

神奈川・東京に60店舗